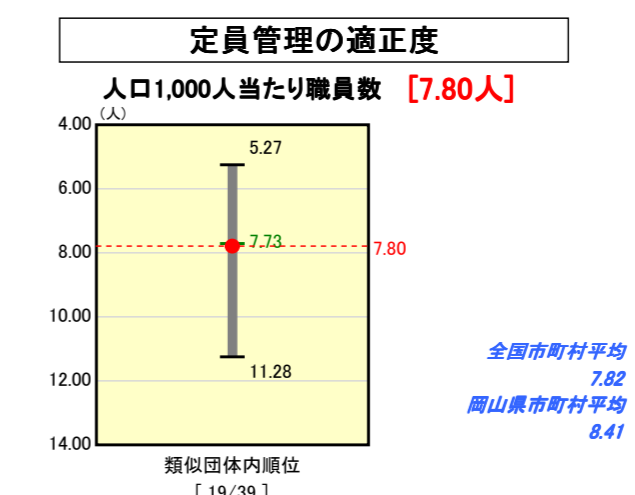
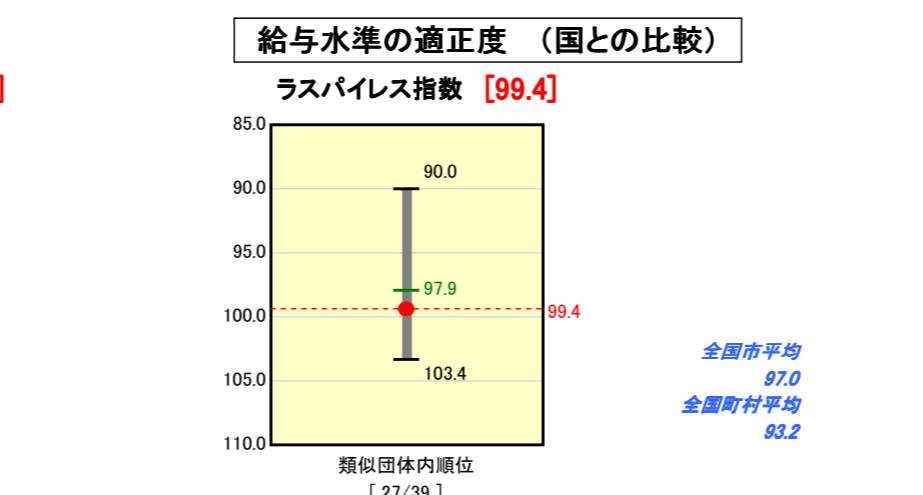
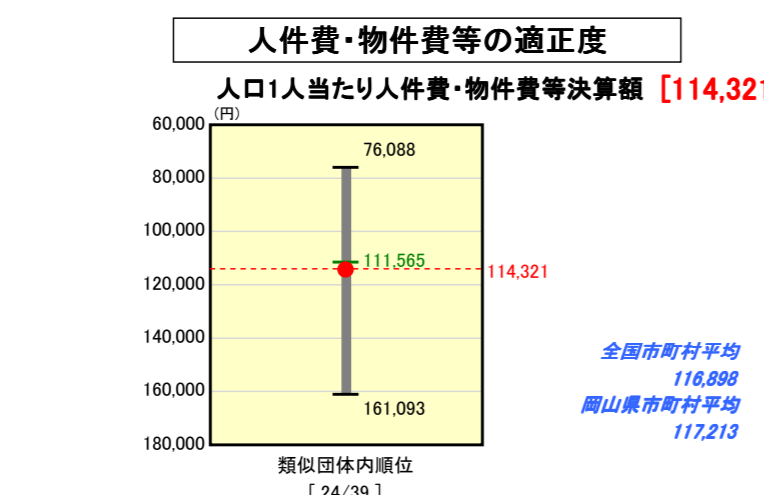
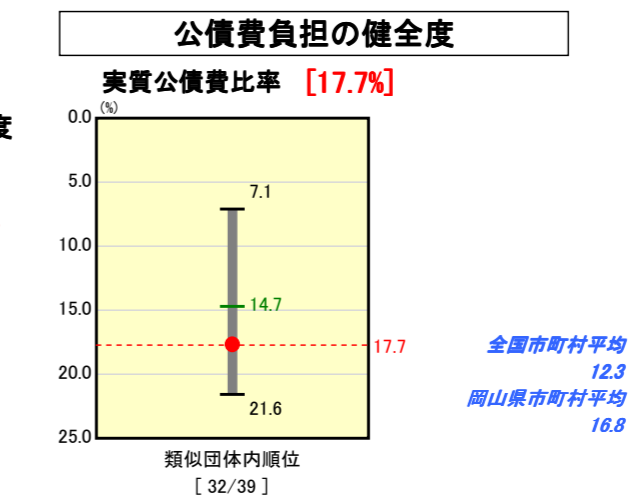
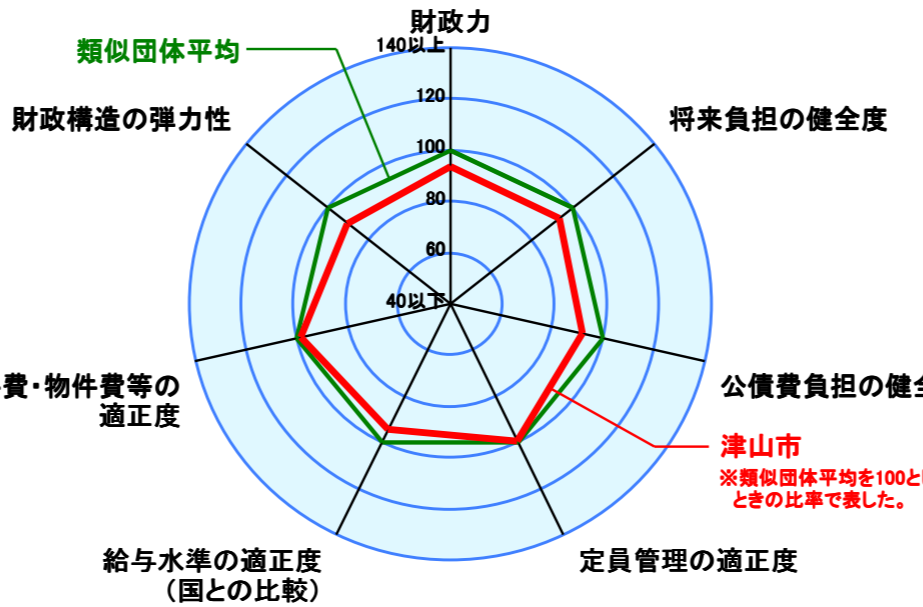
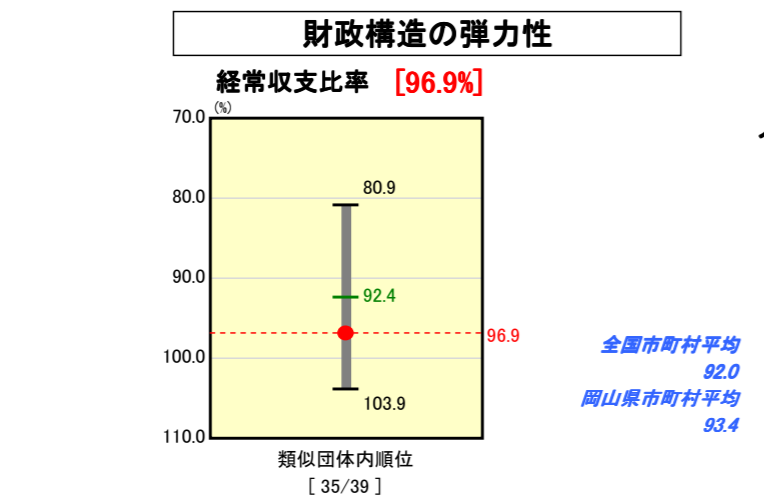
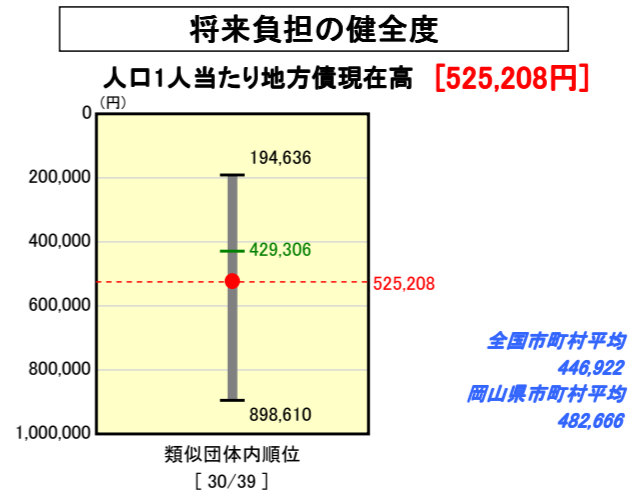
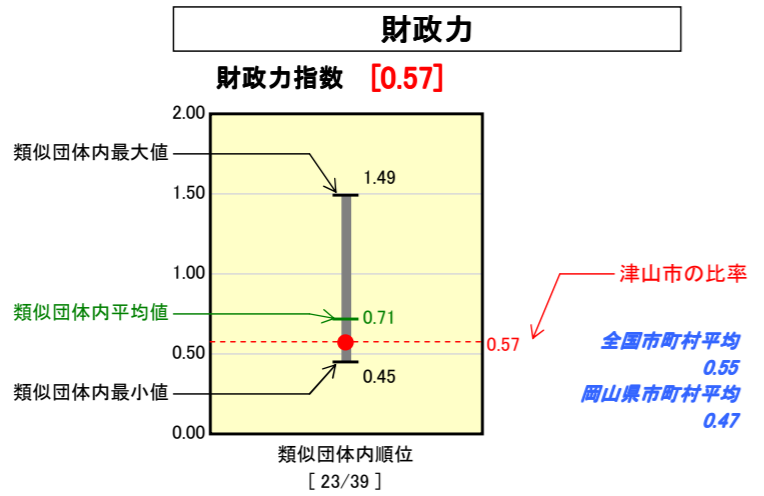


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 津山市

人口	108,945	人(H20.3.31現在)
面積	506.36	km ²
歳入総額	45,238,530	千円
歳出総額	44,398,990	千円
実質収支	756,169	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>
類似団体内平均は下回るが、全国平均を若干上回るポイントで推移している。企業立地の促進等産業振興を推進するとともに、市税などの自主財源の増加に努め、財政基盤の強化を図っていく。

<経常収支比率>
全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い比率となっている。市税などの一般財源の確保と徹底した事務事業の見直しによる歳出の圧縮を図り、財政構造の改善に努めていく。

<実質公債費比率>
全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い比率となっている。小中学校耐震補強等事業やクリーンセンター建設事業など大規模事業を実施中のため早期に改善することはできないが、通常事業に対する起債発行額の抑制など計画的な財政運営に努める。

<人口1人当たり地方債現在高>
全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い額で推移している。事業の選択と集中により起債発行額の抑制を図り、残高の減少に努めていく。

<ラスパイレス指数>
平成19年度における給与設定においては、18年4月の給与構造見直しによる給料表改定に伴う昇給抑制を引き続き行うとともに、地域手当の国基準どおりの見直し、通勤手当の2km未満の支給廃止、住居手当の借家・持家区分以外の支給廃止に向けた年次の削減を開始した。昇給抑制効果、職員数削減、諸手当見直しによる人件費抑制効果は、約3億円と見込んでいる。

<人口1,000人当たり職員数>
市町村合併により、職員数が1,000名を超えることとなり、指数を引き上げることとなった。合併後10年間で140人(▲13.5%)の人員削減を図ることとしており、集中改革プランにおいても5年間で68名(▲6.7%)の人員を削減する計画であったが、定員適正化計画の見直しを行い、民間委託等アウトソーシングの推進と組織機構の見直しを図り、合併10年間で200人(▲19.3%)、集中改革プラン期間5年間で100人(▲9.9%)の人員削減計画を立て、20年4月1日現在で87人(▲8.4%)の削減を行っている。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>
類似団体平均に比べ若干高くなっているが、主な要因は人件費となっている。物件費については抑制を図っており、需用費を中心に類似団体平均を下回っている。